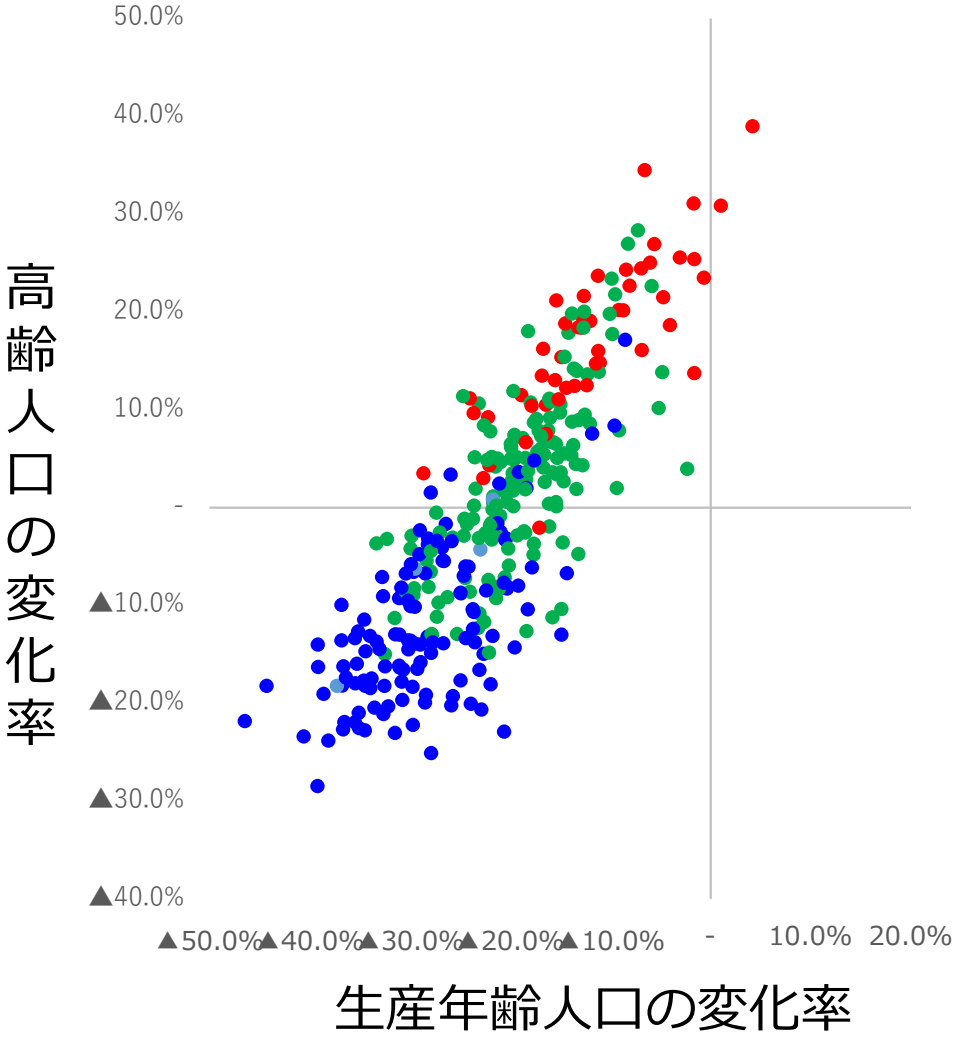
２０４０年に向けた医療課題

2040年頃に向けて、医療・介護の複合ニーズ等を抱える85歳以上の増加、生産年齢人口の急減による人材確保の制約、地域差の拡大が想定される。

＜地域ごとの課題＞

（2025年→2040年の年齢区分別人口の変化の状況）



大都市

医療需要
- ○ 地域の人口：横ばい
- ○ 高齢者人口：増
- ○ 在宅医療需要：増
- ○ 外来医療需要：横ばい

生産年齢人口
- ○ 一部の地域で増
- ○ 多くは０～30%程度減

課題
- ○ 増加する高齢者救急・在宅医療の受け皿の整備　等

地方都市

医療需要
- ○ 地域の人口：減
- ○ 高齢者人口：増
- ○ 在宅医療需要：増
- ○ 外来医療需要：減

生産年齢人口
- ○ ０～40%程度減

課題
- ○ 支え手の減少に対応できる提供体制の構築 等

小規模自治体

医療需要
- ○ 地域の人口：減
- ○ 高齢者人口：減
- ○ 在宅医療需要：増～減
- ○ 外来医療需要：減

生産年齢人口
- ○ 10～50%程度程度減

課題
- ○ 地域の実情に応じた必要な医療機能の維持 等

新たな地域医療構想（ポイント）

全ての地域・世代の患者が、適切に医療・介護を受けながら生活できるよう、
入院医療だけではなく、外来医療・在宅医療、介護との連携、人材確保等を含めた
地域の医療提供体制全体の課題解決を図る地域医療構想へ

⇒　地域の実情に応じて、「治す医療」を担う医療機関と「治し支える医療」を担う**医療機関の役割分担を明確化**し、**医療機関の連携・再編・集約化**を推進。

急性期拠点機能

- 構想区域ごとに、**人口２０万～３０万に１つ**を目安に確保
- 手術等の**急性期医療を集約**して提供
- 地域の人口や医療需要等を踏まえた**病床のダウンサイジング**

在宅医療等連携機能

- 地域での**在宅医療の提供**
- 他の医療機関や介護施設、訪問看護、訪問介護等と連携した**２４時間の対応**や入院対応を実施

＜今後のスケジュール＞

～令和9年度上半期頃　現状・課題の把握、区域設定
～令和10年度末　取組の決定（急性期拠点機能含めた医療機関の決定）
～令和17年度　ロジックモデル等を活用しつつ2040年を見据えて一定の成果を確保

2040年問題に対応したまちづくり（イメージ）

厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

専門医
入院・外来
オンライン

急性期拠点
機能病院

在宅医療等
連携機能病院

総合診療医Ｘ

外来
オンライン

医療介護連携
ネットワーク

介護拠点（小規模・
共生ホーム等）

Ａ地区
（中心部）

○△町役場

Ｂ地区

オンライン

介護拠点（小規模・
共生ホーム等）
オンライン診療拠点

Ｃ地区

オンライン

介護拠点（小規模・
共生ホーム等）
オンライン診療拠点

Ｅ地区

介護拠点（小規模・
共生ホーム等）
オンライン診療拠点

総合診療医Ｙ

外来＋訪問

地区巡回診療

Ｄ地区

オンライン

介護拠点（小規模・
共生ホーム等）
オンライン診療拠点

地域交通

【対応案】

①在宅医療等連携機能病院に、総合診療医を複数配置し、在宅での看取り、がん患者、認知症患者、小児医療などに対応。

②巡回診療、訪問診療、オンライン診療等により、総合診療医が地域にアウトリーチ。

③医療介護連携ネットワーク、地域交通を整備。

④専門診療は、急性期拠点機能病院の専門医が対応。

⑤地域で住み続けるための「小規模・共生ホーム」を各地区に整備。

「点で支える医療」から「面で支える医療」へ

厚生労働省　令和８年度老人保健健康増進等事業

「北海道小規模自治体における地域特性を踏まえた医療・介護サービスの維持・確保の手法に関する調査研究」

調査の目的

人口減少が進行する小規模自治体においては、2040年から2050年頃にかけて85歳以上人口も減少に転じ、医療・介護ニーズの低下が見込まれる一方で、医療・介護サービスがなくなれば、地域の人口減少に拍車をかけるとともに、住み慣れた地域で住み続けたいという住民の希望に対応できなくなることが危惧される状況にある。

このような状況を踏まえ、本調査研究では、医療・介護サービス（特に入所施設を中心）の再生・維持のための提供体制を再構築する手法を検討し、自治体及び関係機関とともに活用できるよう報告書を取りまとめる。

実施内容

1　医療受療・介護受給の将来推計

2　自治体アンケート調査
（首長向け/介護保険担当者向け）

3　医療機関アンケート調査

4　モデル自治体における手法の検討

5　市町村セミナーの開催　など

人口1万人未満の小規模自治体における医療・介護サービスの提供体制の現状及び課題認識を把握するため、アンケート調査を実施いたします。
対象自治体におかれましては、本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようお願いいたします。

設問数　　10問程度
実施時期　令和8年8月～9月（予定）

実施主体

一般社団法人 北海道総合研究調査会（略称 HIT）